

令和4年度

# 加西市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計  
病院事業会計

加西市監査委員



加 監 第 43 号

令和5年8月14日

加西市長 高 橋 晴 彦 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 中 村 治

令和4年度加西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度加西市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類を加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

一 審査の対象	1
二 審査の期間	1
三 審査の方法	1
四 審査の結果	1

## 水道事業会計

1 審査意見	3
2 業務実績	4
3 予算執行状況	4
4 経営成績	7
5 貸借対照表	10
6 企業債	12
7 経営財務分析	13

## 下水道事業会計

(公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業)

1 審査意見	16
2 業務実績	17
3 予算執行状況	18
4 経営成績	21
5 貸借対照表	23
6 企業債	25
7 経営財務分析	25

## 病院事業会計

1 審査意見	29
2 業務実績	30
3 予算執行状況	31

4 経営成績	・・・・・・・・・・	33
5 貸借対照表	・・・・・・・・・・	36
6 企業債	・・・・・・・・・・	38
7 経営財務分析	・・・・・・・・・・	39

◎別表（業務実績比較表、経営分析表）

水道事業会計（別表1～2）	・・・・・・・・・・	41
下水道事業会計（別表1～2）	・・・・・・・・・・	44
病院事業会計（別表1～2）	・・・・・・・・・・	47

- (注) 1 消費税の取扱いについては、予算決算対照表関係については消費税込みの額であり、その他は消費税抜きの額である
- 2 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
また(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。  
「—」・・・・該当数値のないもの。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

# 令和4年度加西市公営企業会計決算審査意見

## 一 審査の対象

- 1 令和4年度 加西市水道事業会計決算
- 2 令和4年度 加西市下水道事業会計決算
- 3 令和4年度 加西市病院事業会計決算

## 二 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年8月10日まで

## 三 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に従って作成され、関係諸帳簿の計数と合致しているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検討するとともに、公営企業としての経済性の発揮と併せ、公共の福祉の増進が図られているか等について、必要と認める通常の審査手続を実施した。

また、キャッシュ・フロー計算書に基づく業務・投資・財務活動の資金の流れが、損益計算書、貸借対照表の数値を正確に反映しているか等、事業資金の収支状況の確認を行った。

## 四 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、会計処理についても適正に行われ、令和4年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、公営企業としての経済性の追求と公共の福祉の増進に努めていると認められた。

審査の概要については、別記のとおりである。

水 道 事 業 会 計

## 1 審査意見

### (1) 決算概要

当年度は、総事業収入1,024,067千円に対し、総事業費用は1,177,455千円であり、153,388千円の純損失となっている。これは、前年度の純利益34,254千円と比較すると、187,642千円の損失額の増加である。

総事業収支が赤字となった要因は、当年度より実施した水道料金10%の値下げ、業務用水道使用量の減少などの影響により営業収益が減少するとともに、県営水道への移行に伴う減価償却費や受水費の増加の影響を受け、営業費用が増加したからである。

なお、水道料金の値下げに踏み切った理由は、市内のほぼ全域に県営水道による送水環境が整ったことで、将来にわたる受水費の軽減が見込まれ、数年後には黒字転換が可能と判断しているからである。

企業債残高については、新たに24,000千円を借入れ、109,066千円を償還した結果、85,066千円減となり、企業債残高は2,236,320千円となっている。

なお、有収率は91.8%で前年度より1.7ポイント低下しているが、これは当年度の県営水道の送水切り換え過程で洗管水量などが生じたものであり、今後改善される要因と考えられる。

### (2) 意見

今後の水道事業を展望すると、県営水道の送水施設が整備されたことにより市内のほぼ全域に県営水道による送水が可能となる環境が整い、将来にわたる受水費の軽減や配水施設、ポンプ場の更新コスト削減が見込まれるようになったと考えられる。しかしながら、給水収益については、人口減少などの社会状況の変化により中長期的には減少していくことが予測される。また、減価償却費については、今後増加する老朽施設や管路の更新、耐震化対策等に多額の資金が必要となり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予想される。

このようなことから、今後の事業経営にあたっては、給水収益の確保に加え、民間事業者が有する技術やノウハウの更なる活用など業務の効率化により引き続き費用の抑制を図り、安定した純利益の確保に努められたい。

また、建設改良事業の実施にあたっては、中長期的な財政収支を見据え、事業の最適化に努めるとともに、安心安全な水道水を持続的に供給できるよう引き続き効率的で安定した経営に取り組まれたい。



## 2 業務実績

### (1) 給水状況

年度別給水状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		4,980,928	4,818,734	4,841,175
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )		4,601,642	4,507,074	4,442,731
有収率 (%)	加西市	92.4	93.5	91.8
	同規模事業所の全国平均	84.2	84.2	—

令和4年度の給水人口41,471人は前年度と比較すると387人(0.9%)減少し、給水件数は19,838件で165件(0.8%)増加している。また、行政区域内人口に対する普及率は98.5%で、前年度と同ポイントとなっている。なお、同規模事業所の全国平均が90.4%である。

年間総配水量は4,841,175m<sup>3</sup>で、前年度と比較して22,441m<sup>3</sup>(0.5%)増加している。また、年間総有収水量は4,442,731m<sup>3</sup>で、前年度と比較し64,343m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。有収率は91.8%であり、前年度と比較して1.7ポイント減少している。なお、同規模事業所の全国平均は84.2%となっている。1人1日平均有収水量は294ℓで、前年度と比較して1ℓ減少している。

## 3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業収益	1,113,927	1,079,755	△34,172	96.9	(55,741)
営業収益	611,517	593,159	△18,358	97.0	(53,407)
営業外収益	502,407	486,234	△16,173	96.8	(2,334)
特別利益	3	362	359	12,062.2	

( ) 内は仮受消費税額

支出

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業費用	1,289,535	1,229,564	59,971	95.3	(73,939)
営業費用	1,258,168	1,198,202	59,966	95.2	(73,939)
営業外費用	31,364	31,362	2	100.0	
特別損失	3	0	3	0.0	

( ) 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額1,113,927千円に対し、決算額は1,079,755千円（うち、仮受消費税額55,741千円）で、決算比率は96.9%となっている。内訳は、営業収益593,159千円（うち、仮受消費税額53,407千円）、営業外収益486,234千円（うち、仮受消費税額2,334千円）、特別利益362千円である。

事業費用は、予算額1,289,535千円に対し、決算額は1,229,564千円（うち、仮払消費税額73,939千円）で、決算比率は95.3%となっている。内訳は、営業費用1,198,202千円（うち、仮払消費税額73,939千円）、営業外費用31,362千円である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は該当がなく、不用額は59,971千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	164,716	54,616	△110,100	33.2	
企業債	134,300	24,000	△110,300	17.9	
他会計負担金	9,265	9,716	451	104.9	
固定資産売却代金	1	0	△1	0	
補助金	5,750	5,500	△250	95.7	
その他資本的収入	15,400	15,400	0	100.0	

支出

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	274,323	157,510	0	116,813	57.4	(3,643)
建設改良費	165,256	48,444	0	116,812	29.3	(3,643)
企業債償還金	109,066	109,066	0	0	100.0	
投資	1	0	0	1	0	

( ) 内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額164,716千円に対し、決算額54,616千円（うち、仮受消費税0千円）で、決算比率は33.2%となっている。内訳は、企業債24,000千円、他会計負担金9,716千円、補助金5,500千円、その他資本的収入15,400千円である。

資本的支出は、予算額274,323千円に対し、決算額157,510千円（うち、仮払消費税額3,643千円）で、決算比率は57.4%となっている。内訳は、建設改良費48,444千円（うち、仮払消費税額3,643千円）、企業債償還金109,066千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は該当がなく、不用額は116,813千円となっている。

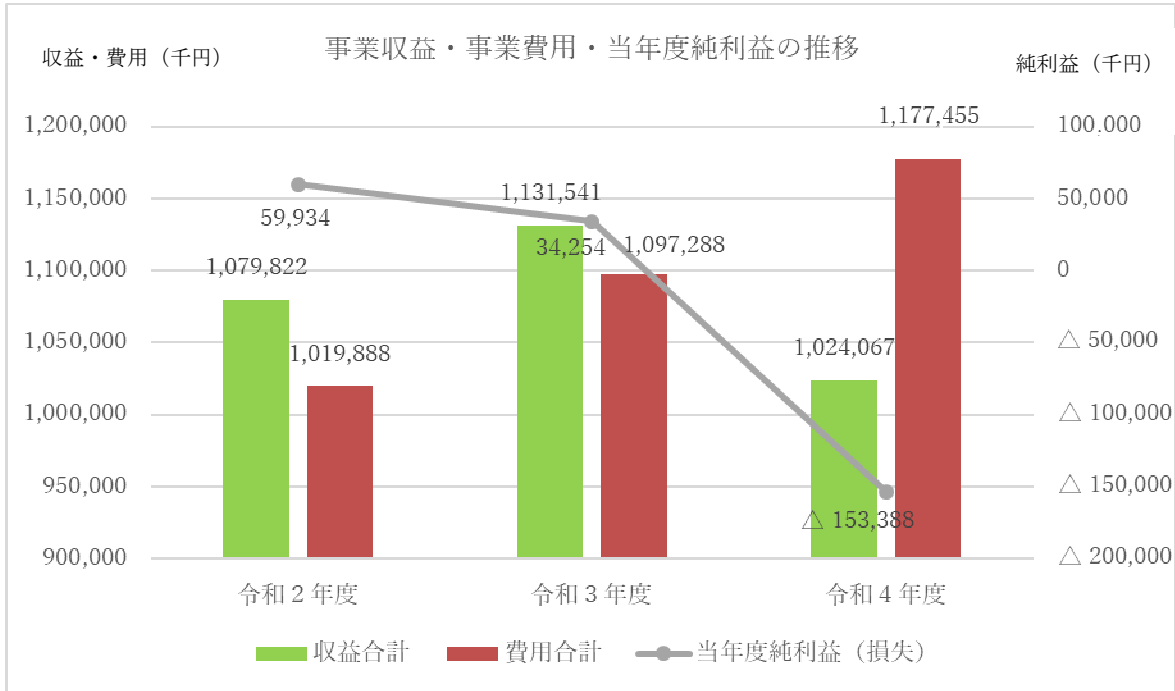
資本的収支決算は、収入額54,616千円に対し、支出額157,510千円で、差引き102,894千円支出額が収入額を上回っており、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,661千円、過年度分損益勘定留保資金25,172千円、当年度分損益勘定留保資金2,590千円、減債積立金処分額72,471千円で補てんされている。

#### 4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 比率	対前年度 増減額
営業収益	670,981	62.1	614,179	54.3	539,752	52.7	87.9	△ 74,427
給水収益	610,630	56.6	600,749	53.1	528,081	51.6	87.9	△ 72,668
受託工事収益	47,553	4.4	404	0.0	1,194	0.1	295.5	790
他会計負担金	4,301	0.4	4,457	0.4	2,501	0.2	56.1	△ 1,956
その他営業収益	8,497	0.8	8,569	0.8	7,976	0.8	93.1	△ 593
営業外収益	408,414	37.8	517,172	45.7	483,953	47.3	93.6	△ 33,219
加入負担金	19,616	1.8	38,598	3.4	20,562	2.0	53.3	△ 18,036
受取利息及び配当金	2,009	0.2	1,311	0.1	1,218	0.1	92.9	△ 93
他会計補助金 及び負担金	213,859	19.8	303,408	26.8	288,041	28.1	94.9	△ 15,367
長期前受金戻入	169,769	15.7	170,506	15.1	170,877	16.7	100.2	371
雑収益	3,161	0.3	3,349	0.3	3,255	0.3	97.2	189
特別利益	427	0.0	189	0.1	362	0.0	191.5	173
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	427	0.0	189	0.1	362	0.0	191.5	173
<b>収益合計</b>	1,079,822	100.0	1,131,541	100.0	1,024,067	100.0	90.5	△ 107,474
営業費用	971,342	95.2	1,042,554	95.0	1,124,262	95.5	107.8	81,708
原水及び浄水費	474,608	46.5	572,828	52.2	641,910	54.5	112.1	69,082
配水及び給水費	62,684	6.1	80,812	7.4	67,713	5.8	83.8	△ 13,099
受託工事費	41,866	4.1	26	0.0	971	0.1	3734.6	945
業務費	59,254	5.8	58,003	5.3	58,114	4.9	100.2	111
総係費	29,596	2.9	28,562	2.6	28,082	2.4	98.3	△ 480
減価償却費	301,892	29.6	301,810	27.5	326,707	27.7	108.2	24,897
資産減耗費	1,246	0.1	422	0.0	765	0.1	181.3	343
その他営業費用	196	0.0	91	0.0	0	0.0	0.0	△ 91
営業外費用	47,824	4.7	54,734	5.0	53,191	4.5	97.2	△ 1,543
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,729	2.7	26,452	2.4	25,908	2.2	97.9	△ 544
雑支出	20,095	2.0	28,282	2.6	27,283	2.3	96.5	△ 999
特別損失	722	0.1	0	0.0	0	0.0	-	0
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別損失	722	0.1	0	0.0	0	0.0	-	0
<b>費用合計</b>	1,019,888	100.0	1,097,288	100.0	1,177,455	100.0	107.3	80,167
営業利益(損失)	△ 300,361	-	△ 428,375	-	△ 584,510	-	-	△ 156,135
経常利益(損失)	60,229	-	34,063	-	△ 153,750	-	-	△ 187,813
当年度純利益(損失)	59,934	-	34,255	-	△ 153,388	-	-	△ 187,642



## (1) 収益

事業収益は、1,024,067千円で、前年度と比較し107,474千円(9.5%)の減少となっている。

営業収益は、539,753千円で、総収益の52.7%を占めており、前年度と比較し74,427千円(12.1%)の減少となっている。営業収益の主体をなす給水収益は、528,081千円で、前年度と比較し72,668千円(12.1%)の減少となっている。これは、主に水道料金10%の値下げや業務用水道使用量の減少によるものである。他会計負担金は、2,501千円で、前年度と比較し1,956千円(43.9%)の減少となっている。また、受託工事収益は、前年度と比べて増加し、1,194千円となっている。

営業外収益は、483,953千円で、総収益の47.3%を占めており、前年度と比較し33,220千円(6.4%)の減少となっている。これは主に、物価高騰対策減免に係る他会計負担金が減少したためである。

特別利益は、362千円である。

## (2) 費用

事業費用は、1,177,455千円で、前年度と比較し80,167千円(7.3%)の増加となっている。

営業費用は、1,124,263千円で、総費用の95.5%を占めており、前年度と比較し81,709千円(7.8%)の増加となっている。費用構成の主なものは、原水及び浄水費641,910千円、減価償却費326,707千円、配水及び給水費67,713千円である。

営業費用の主要な増減としては、原水及び浄水費が69,081千円(12.1%)の増加であり、減価償却費が24,897千円の増加(8.2%)である。これらは、主に市川町水道から県営水道への一本化に伴って生じた一時的な受水費の増加やポンプ場建設によるものである。

一方で、配水及び給水費は13,098千円の減少であり、前年度の80,812千円と比較して大きく減少(16.2%)した。

営業外費用は、53,192千円で、前年度と比較し1,542千円(2.8%)減少している。このうち雑支出が27,283千円で、前年度より999千円(3.5%)減少した。

### **(3) 損益**

当年度の損失は、経常損失153,750千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失153,388千円である。

## 5 貸借対照表

### (1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	7,366,093	96.7	△247,859	7,613,952
土地	212,691	100.0	0	212,691
建物	318,588	97.9	△6,896	325,484
構築物	6,562,692	96.4	△246,545	6,809,237
機械及び装置	226,141	94.5	△13,241	239,382
車両及び運搬具	367	100.0	0	367
工具器具及び備品	16,250	85.6	△2,741	18,991
建設仮勘定	29,364	376.5	21,564	7,800
無形固定資産	347,435	95.5	△16,236	363,671
電話加入権	86	100.0	0	86
施設利用権	346,818	95.6	△16,059	362,877
ソフトウェア	531	75.0	△177	708
建設仮勘定	0	-	0	0
投資その他の資産	900,000	88.6	△115,400	1,015,400
<b>小計（固定資産）</b>	<b>8,613,528</b>	<b>95.8</b>	<b>△379,495</b>	<b>8,993,023</b>
現金預金	1,201,310	81.7	△268,900	1,470,210
未収金	104,711	52.9	△93,380	198,091
貯蔵品	14,396	99.8	△23	14,418
短期貸付金	100,000	皆増	100,000	0
前払金	0	皆減	△4,070	4,070
その他流動資産	200	100.0	0	200
<b>小計（流動資産）</b>	<b>1,420,617</b>	<b>84.2</b>	<b>△266,372</b>	<b>1,686,989</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,034,145</b>	<b>94.0</b>	<b>△645,868</b>	<b>10,680,013</b>

資産総額は、10,034,145千円で、前年度に比較し645,868千円(6.0%)の減少となっている。資産の構成は、固定資産8,613,528千円、流動資産1,420,617千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は379,495千円(4.2%)の減少、流動資産は266,372千円(15.8%)の減少となっている。

## (2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,124,642	96.0	△87,678	2,212,320
企業債	2,124,642	96.0	△87,678	2,212,320
流動負債	307,663	53.6	△266,339	574,002
企業債	111,677	102.4	2,611	109,066
未払金	80,312	22.7	△272,853	353,165
引当金	3,956	104.2	160	3,796
預り金	110,418	103.9	△4,143	106,275
その他流動負債	1,300	76.5	△400	1,700
繰延収益	3,414,129	96.1	△138,464	3,552,593
長期前受金	7,445,121	100.4	32,413	7,412,708
長期前受金 収益化累計額	△4,030,992	104.4	△170,877	△3,860,115
<b>小計 (負債)</b>	<b>5,846,434</b>	<b>92.2</b>	<b>△492,480</b>	<b>6,338,914</b>
資本金	2,108,014	100.0	0	2,108,014
資本金	2,108,014	100.0	0	2,108,014
剰余金	2,079,697	93.1	△153,388	2,233,085
資本剰余金	28,280	100.0	0	28,280
補助金	16,637	100.0	0	16,637
工事負担金	11,643	100.0	0	11,643
利益剰余金	2,051,417	93.0	△153,388	2,204,805
減債積立金	277,061	100.0	△72,471	349,532
利益積立金	222,660	82.7	△46,663	269,323
建設改良積立金	1,551,697	100.0	0	1,551,697
当年度未処分 利益剰余金等	0	皆減	△34,254	34,254
<b>小計 (資本)</b>	<b>4,187,711</b>	<b>96.5</b>	<b>△153,388</b>	<b>4,341,099</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>10,034,145</b>	<b>94.0</b>	<b>△645,868</b>	<b>10,680,013</b>



負債総額は5,846,434千円であり、前年度と比較し492,480千円(7.8%)の減少となっている。負債の構成は、固定負債2,124,642千円、流動負債307,663千円、繰延収益3,414,129千円である。

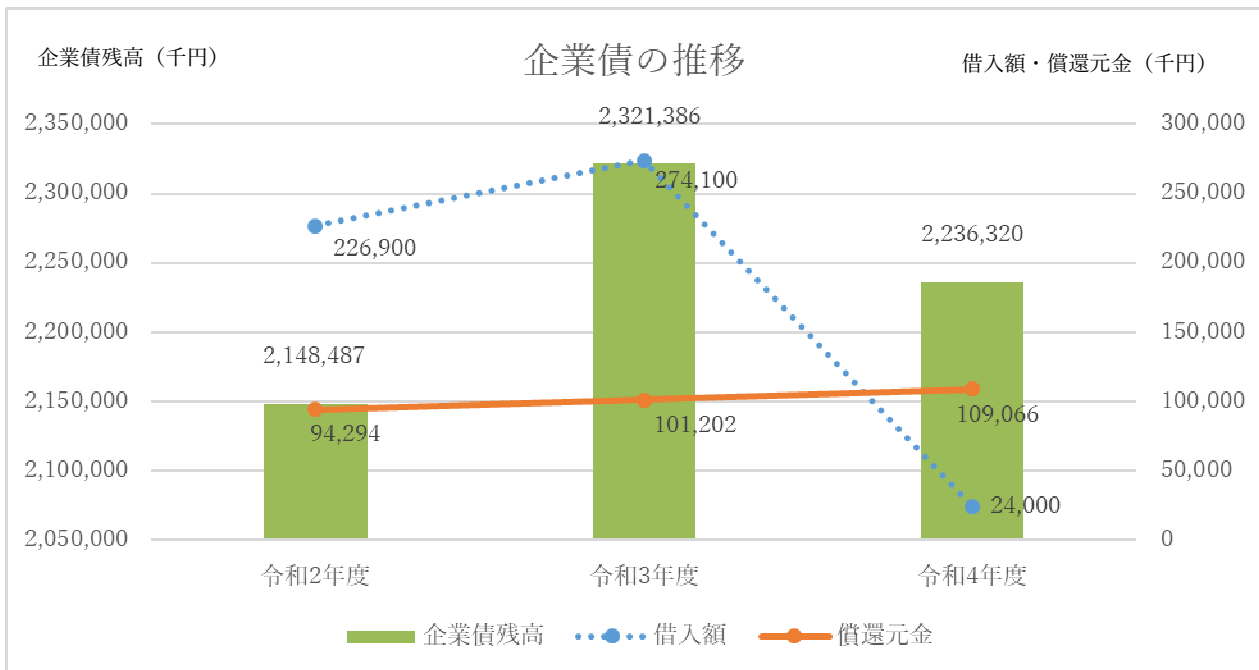
資本総額は4,187,711千円で前年度と比較し153,388千円(3.5%)減少となっている。

負債・資本合計は10,034,145千円となっている。

## 6 企業債

(単位：千円)

年度	企業債残高 (前年度末残高)	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	企業債残高 (当年度末残高)
2	2,015,881	226,900	94,294	27,729	2,148,487
3	2,148,487	274,100	101,201	26,452	2,321,386
4	2,321,386	24,000	109,066	25,908	2,236,320



令和4年度末現在における企業債未償還残高は2,236,320千円となり、前年度に比較し、85,066千円(3.7%)減少した。

## 7 経営財務分析

### (1) 経営分析

主要な財務比率は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度全国平均
総収支比率	105.9	103.1	87.0	109.9
経常収支比率	105.9	103.1	86.9	109.2
営業収支比率	67.1	58.9	47.9	92.8

[算式]

- 総収支比率 (総収益/総費用) × 100・・・100%以上高いほどよい
- 経常収支比率 (経常収益/経常費用) × 100・・・100%以上高いほどよい
- 営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) × 100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は87.0%で、前年度と比較して16.1ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は86.9%で、前年度と比較して16.2ポイント低下した。営業活動の能率を示す営業収支比率は47.9%で、前年度と比較して11.0ポイント低下した。

### (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度全国平均
流動比率	393.1	293.9	461.7	338.0
自己資本構成比率	76.2	76.5	75.8	70.3
固定資産対長期資本比率	87.0	85.4	88.6	90.0

[算式]

- 流動比率 (流動資産/流動負債) × 100・・・一般に200%以上が望ましい
- 自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本) × 100  
・・・比率が大きいくほど経営の安全性も高い
- 固定資産対長期資本比率 (固定資産 / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)) × 100  
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は461.7%で、前年度より167.8ポイント上昇

した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は75.8%で、前年度より0.7ポイント低下した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は88.6%で、前年度より3.2ポイント上昇した。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

#### キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		3年度末	4年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	113,609	109,017	△4,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	22,617	△292,851	△315,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	172,898	△85,066	△257,964
資金増加(減少)額	D=A+B+C	309,124	△268,900	△578,024
資金期首残高	E	1,161,086	1,470,210	309,124
資金期末残高	E+D	1,470,210	1,201,310	△268,900

資金（現金及び預金）期末残高は1,201,310千円で、期首残高から268,900千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが109,017千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが292,851千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが85,066千円のマイナスとなっている。

下 水 道 事 業 会 計

## 1 審査意見

### (1) 決算概要

当年度は総事業収益が1,878,164千円に対し、総事業費用は2,008,157千円であり、129,993千円の純損失を計上している。これは、前年度の純損失276,846千円と比較すると146,853千円の損失額の減少であり、赤字ではあるがその幅は改善している。

総事業収支が赤字となっている要因は主に、これまで整備してきた施設や管渠に係る減価償却費が依然として高水準となっているためである。

当年度は、前年度に計上されていた在田南部地区処理施設統廃合事業にかかる資産減耗費が大きく減少したこと等が赤字額の縮小に繋がっている。

企業債残高については、新たに475,000千円を借入れ、1,320,371千円を償還した結果、845,371千円減少したが、依然14,263,094千円が未償還残高であり厳しい経営状況が続いている。

### (2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、収益は人口減少社会の到来などの社会状況の変化により下水道使用料の減収が懸念される。その一方で、費用は老朽化している施設や管渠の維持管理・更新により多額の費用が見込まれるため、経営基盤の安定を図り、経費の節減等の効率的な運営が求められる。

また、令和7年度、令和9年度に予定している剣坂処理区、福住処理区の公共下水道への統合事業も多額の費用を要するが、将来的な施設の運営コストを削減するためには、積極的に進めるべきものであるため、これらに対応するため技術職員等の人材の確保や育成が必要である。

将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためには、効率的な運営を図るため財政状況を正確に把握した中長期的な計画に基づき事業を実施されたい。

また、進捗状況について、物価高騰などの影響により当初の計画との乖離が生じている場合は、これまでの実績や成果を検証し、必要に応じて見直しを図りながら引き続き、経営の健全化、施設管理の最適化に取り組まれない。

## 2 業務実績

当年度の下水道事業及び農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の業務実績は、次表のとおりである。

区分		3年度	4年度	比較増減
公共下水道	処理区域面積	1,861ha	1,861ha	0ha
	整備人口	28,145人	28,109人	△36人
	水洗化人口	26,053人	26,144人	91人
	普及率	66.2%	66.8%	0.6ポイント
	水洗化率	92.6%	93.0%	0.4ポイント
	有収率	91.6%	96.5%	4.9ポイント
農業集落排水	処理施設数	16箇所	16箇所	0箇所
	整備人口	7,661人	7,445人	△216人
	水洗化人口	7,235人	7,049人	△186人
	普及率	18.0%	17.7%	△0.3ポイント
	水洗化率	94.4%	94.7%	0.3ポイント
	有収率	96.2%	98.0%	1.8ポイント
コミュニティ ・プラント	処理施設数	5箇所	5箇所	0箇所
	整備人口	6,404人	6,241人	△163人
	水洗化人口	5,924人	5,807人	△117人
	普及率	15.1%	14.8%	△0.3ポイント
	水洗化率	92.5%	93.0%	0.5ポイント
	有収率	95.3%	99.7%	4.4ポイント
合計	処理施設数	21箇所	21箇所	0箇所
	整備人口	42,210人	41,795人	△415人
	水洗化人口	39,212人	39,000人	△212人
	普及率	99.3%	99.3%	0.0ポイント
	水洗化率	92.9%	93.3%	0.4ポイント
	有収率	92.8%	97.1%	4.3ポイント

令和4年度末の公共下水道（以下「公共」）の処理区域内面積は1,861haで、前年度に比べ増減はなかった。処理施設数はコミプラが5箇所、農集16箇所の合計21箇所で増減はなかった。

整備人口は公共28,109人、農集7,445人、コミプラ6,241人、全体で41,795人となった。

### (1) 処理状況

有収率は公共96.5%、農集98.0%、コミプラ99.7%、全体で97.1%と前年度と比較し、全体で4.3ポイント増加している。

### (2) 水洗化の状況

令和4年度末の水洗化人口は公共26,144人、農集7,049人、コミプラ5,807人、全体で39,000人。整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は公共で93.0%、農集で94.7%、コミプラで93.0%、全体で93.3%、前年度と比較し全体で0.4ポイントの増加となっている。

## 3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業収益	1,999,747	1,963,522	△36,225	98.2	(85,815)
営業収益	1,005,738	967,411	△38,327	96.2	(85,815)
営業外収益	994,006	996,006	2,000	100.2	
特別利益	3	106	103	(略)	

( ) 内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業費用	2,171,121	2,095,472	3,000	72,649	96.5	(50,714)
営業費用	1,921,349	1,845,707	3,000	72,642	96.1	(50,714)
営業外費用	249,769	249,765	0	4	100.0	
特別損失	3	0	0	3	0.0	

( ) 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額1,999,747千円に対して決算額は1,963,522千円（うち、仮受消費税額85,815千円）で、決算比率は98.2%となっている。

事業費用は、予算額2,171,121千円に対して決算額は2,095,472千円（うち、仮払消費税額50,714千円）で、決算比率は96.5%となっている。

## （２）資本的収入及び支出

### 収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	1,455,045	846,194	△608,851	58.2	
企業債	974,300	475,000	△499,300	48.8	
出資金	247,690	247,690	0	100.0	
補助金	164,411	52,018	△112,393	31.6	
負担金	68,644	71,486	2,842	104.1	

### 支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	2,038,598	1,438,440	473,874	126,284	70.6	(9,223)
建設改良費	718,226	118,069	473,874	126,283	16.4	(9,223)
企業債償還金	1,320,372	1,320,371	0	1	100.0	

（ ）内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額1,455,045千円に対して決算額は846,194千円で、決算額の主な内訳は、企業債が475,000千円、市一般会計からの出資金が247,690千円である。

決算額が予算額と比較して大きく乖離している原因は、主に支出において建設改良費の翌年度繰越が生じたからである。

資本的支出は、予算額2,038,598千円に対して決算額は1,438,440千円（うち、仮払消費税額9,223千円）で、決算額の主な内訳は、建設改良費が118,069千円、企業債償還金が1,320,371千円である。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、



473,874千円であり、これは主に中野地区雨水渠築造工事及び繁昌地区污水管布設工事の繰越によるものである。不用額は126,284千円となっている。

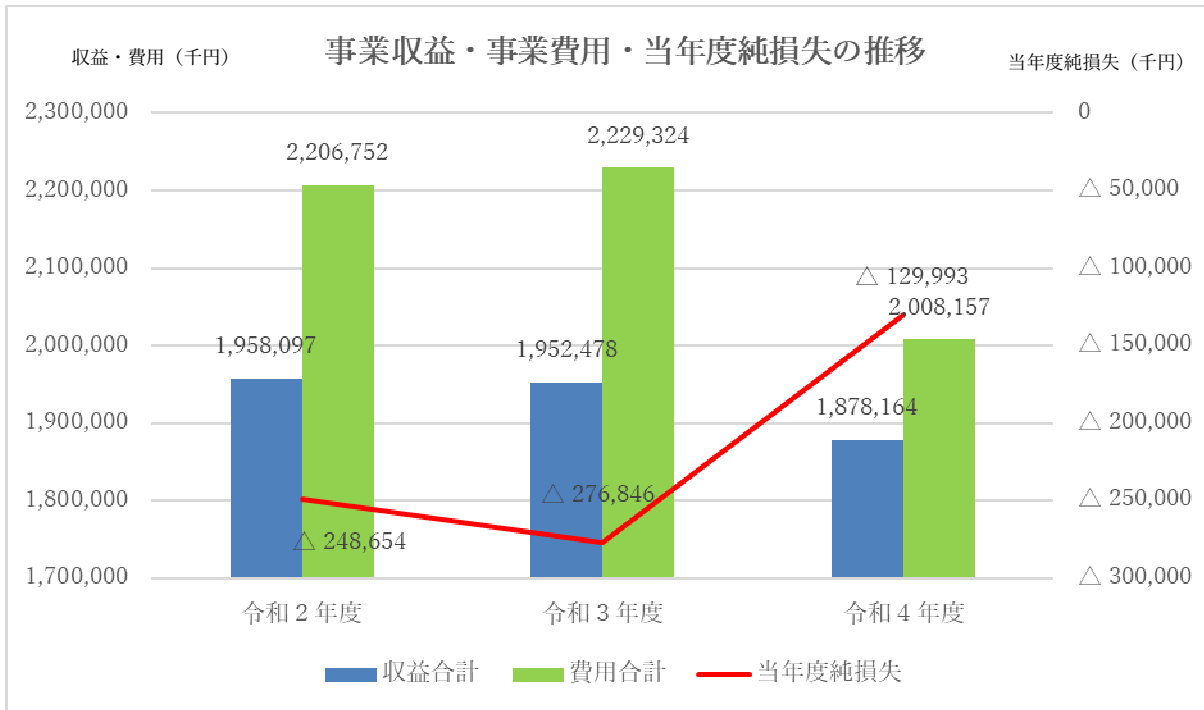
なお、資本的収支決算額で639,786千円の不足が生じており、過年度分損益勘定留保資金で同額が補てんされている。

#### 4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
営業収益	932,867	46.3	908,594	47.6	881,595	46.9	97.0	△ 26,999
使用料	908,312	45.0	886,802	46.4	858,153	45.7	96.8	△ 28,649
他会計負担金	23,117	1.2	21,051	1.2	23,146	1.2	110.0	2,095
その他営業収益	1,438	0.2	741	0.1	296	0.0	39.9	△ 445
営業外収益	1,025,070	53.7	1,041,243	52.4	996,463	53.1	95.7	△ 44,780
受取利息及び 配当	288	0.0	72	0.0	86	0.0	119.5	14
他会計補助金	506,555	27.7	511,174	25.9	514,631	27.4	100.7	3,457
県補助金	0	0.1	6	0.0	16	0.0	266.7	10
長期前受金戻入	513,781	25.4	523,528	26.2	479,041	25.5	91.5	△ 44,487
雑収益	4,446	0.4	6,463	0.2	2,689	0.1	41.6	△ 3,774
特別利益	160	0.0	2,641	0.0	106	0.0	4.0	△ 2,535
その他特別利益	160	0.0	2,641	0.0	106	0.0	4.0	△ 2,535
<b>収益合計</b>	<b>1,958,097</b>	<b>100.0</b>	<b>1,952,478</b>	<b>100.0</b>	<b>1,878,164</b>	<b>100.0</b>	<b>96.2</b>	<b>△ 74,314</b>
営業費用	1,944,695	86.8	1,992,127	88.1	1,794,993	89.4	90.1	△ 197,134
管渠費	65,552	3.3	58,099	3.0	63,697	3.2	109.6	5,598
処理場費	470,377	19.5	512,273	21.3	443,423	22.1	86.6	△ 68,850
業務費	33,638	1.7	19,660	1.5	19,357	1.0	98.5	△ 303
総係費	8,811	0.6	16,170	0.4	19,229	1.0	118.9	3,059
減価償却費	1,310,862	60.9	1,277,611	59.4	1,249,287	62.2	97.8	△ 28,324
資産減耗費	55,456	0.9	108,314	2.5	0	0.0	0.0	△ 108,314
営業外費用	262,057	13.2	237,197	11.9	213,164	10.6	89.9	△ 24,033
支払利息及び 企業債取扱諸費	261,226	13.2	235,866	11.8	212,750	10.6	90.2	△ 23,116
雑支出	830	0.0	1,331	0.0	414	0.0	31.1	△ 917
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
<b>費用合計</b>	<b>2,206,752</b>	<b>100.0</b>	<b>2,229,324</b>	<b>100.0</b>	<b>2,008,157</b>	<b>100.0</b>	<b>90.1</b>	<b>△ 221,167</b>
営業利益（損失）	△ 1,011,828	-	△ 1,083,533	-	△ 913,398	-	-	170,135
経常利益（損失）	△ 248,815	-	△ 279,487	-	△ 130,098	-	-	149,389
当年度純利益（損失）	△ 248,654	-	△ 276,846	-	△ 129,993	-	-	146,853



### (1) 収益

事業収益は1,878,164千円で、前年度と比較し74,314千円(3.8%)の減少となっている。

営業収益は、881,595千円で、総収益の46.9%を占めており、前年度と比較し26,999千円(3.0%)減少している。営業収益の主体をなす使用料は、858,153千円で、前年度と比較すると28,649千円(3.2%)の減少となっている。

営業外収益は、996,463千円で、前年度と比較し44,780千円(4.3%)の減少で、総収益の53.1%を占めている。

### (2) 費用

事業費用は2,008,157千円で、前年度と比較して221,167千円(9.9%)の減少となっている。

営業費用は1,794,993千円で、前年度と比較して197,134千円(9.9%)減少している。営業費用の主なものは、減価償却費1,249,287千円、処理場費443,423千円である。

営業外費用は213,164千円で、前年度と比較して24,033千円(10.1%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

### (3) 損益について

当年度の損益は、経常損失130,098千円、特別利益を差し引いた当年度純損失は、

129,993千円である。当年度純損失は、前年度の純損失276,846千円と比較すると、146,853千円の改善となっている。

## 5 貸借対照表

### (1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	33,181,557	96.7	△1,114,815	34,296,372
土地	295,476	100.0	0	295,476
建物	488,720	95.1	△25,279	513,999
構築物	31,363,995	96.8	△1,032,495	32,396,490
機械及び装置	841,793	93.9	△54,309	896,103
車両運搬具	680	73.6	△244	924
工具器具及び備品	4,803	221.6	2,636	2,167
リース資産	30,266	80.4	△7,362	37,628
建設仮勘定	155,823	101.5	2,237	153,585
無形固定資産	487,949	93.5	△33,940	521,889
地上権	2,273	100.0	0	2,273
施設利用権	485,676	93.5	△33,940	519,616
小計(固定資産)	33,669,506	96.7	△1,148,755	34,818,261
現金預金	677,165	80.8	△161,216	838,381
未収金	211,437	97.5	△5,504	216,941
前払金	105,610	3,043.5	102,140	3,470
その他流動資産	200	100.0	0	200
小計(流動資産)	994,412	93.9	△64,580	1,058,992
資産合計	34,663,917	96.6	△1,213,336	35,877,253

資産総額は34,663,917千円で、前年度と比較し1,213,336千円(3.4%)の減少となっている。これは主に構築物の減価償却によって有形固定資産が減少したためである。

## (2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	13,880,226	93.7	△929,738	14,809,964
企業債	12,967,369	94.0	△820,725	13,788,094
他会計借入金	900,000	90.0	△100,000	1,000,000
リース債務	12,857	58.8	△9,012	21,869
流動負債	1,548,334	97.8	△34,582	1,582,916
企業債	1,295,726	98.1	△24,645	1,320,371
他会計借入金	100,000	皆増	100,000	0
リース債務	9,012	100.6	51	8,961
未払金	139,300	56.0	△109,579	248,879
引当金	2,993	99.7	△10	3,003
その他流動負債等	1,303	76.5	△400	1,703
繰延収益	12,007,465	97.0	△366,712	12,374,177
長期前受金	22,118,546	100.5	112,329	22,006,217
長期前受金収益 化累計額	△10,111,081	105.0	△479,041	△9,632,040
<b>小計(負債)</b>	<b>27,436,025</b>	<b>95.4</b>	<b>△1,331,032</b>	<b>28,767,057</b>
資本金	6,396,777	104.0	247,690	6,149,087
資本金	6,396,777	104.0	247,690	6,149,087
剰余金	831,115	86.5	△129,993	961,108
資本剰余金	130,062	100.0	0	130,062
補助金	130,062	100.0	0	130,062
利益剰余金	701,054	84.4	△129,992	831,046
当年度未処分 利益剰余金等	701,054	84.4	△129,992	831,046
<b>小計(資本)</b>	<b>7,227,892</b>	<b>101.7</b>	<b>117,696</b>	<b>7,110,196</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>34,663,917</b>	<b>96.6</b>	<b>△1,213,335</b>	<b>35,877,253</b>

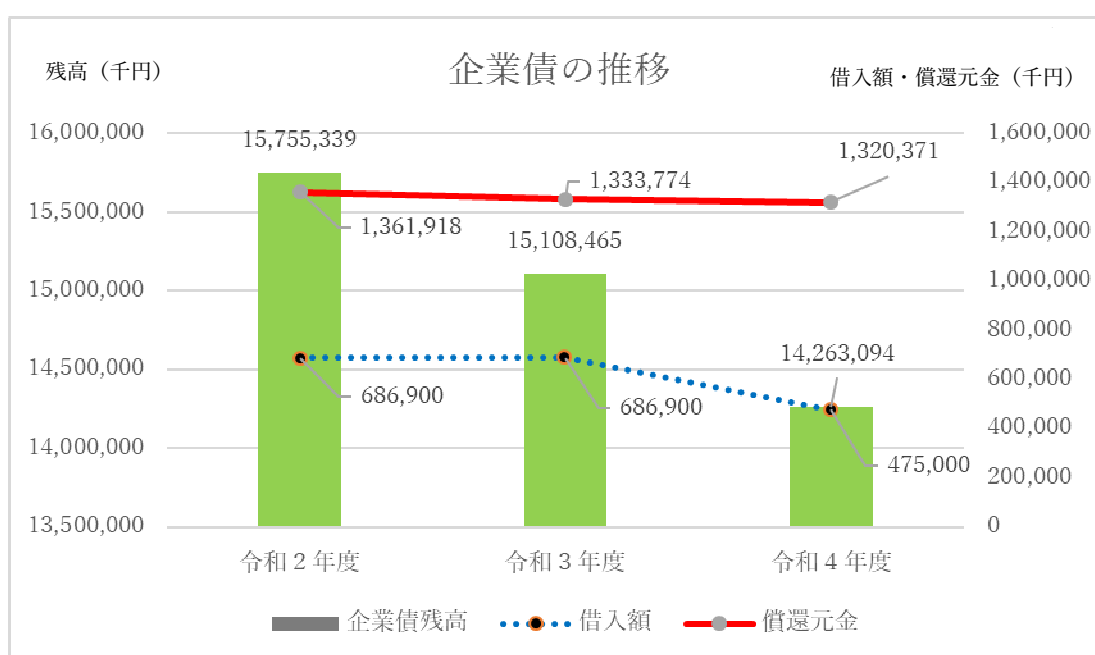
負債総額は27,436,025千円であり、前年度と比較し1,331,032千円(4.6%)の減少となっている。これは主に企業債、繰延収益が減少したことによる。また資本総額は、

7, 227, 892千円で、前年度より117,696千円（1.7%）の増加となっている。

## 6 企業債

（単位：千円）

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
2	16,430,357	686,900	1,361,918	259,970	15,755,339
3	15,755,339	686,900	1,333,774	234,661	15,108,465
4	15,108,465	475,000	1,320,371	211,596	14,263,094



令和4年度末現在における企業債未償還残高は14,263,094千円となり、前年度に比較し、845,371千円（5.6%）減少した。

## 7 経営財務分析

### （1）経営分析

（単位：%）

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度全国平均
総収支比率	88.7	87.6	93.5	106.1
経常収支比率	88.7	87.5	93.5	105.9
営業収支比率	48.0	45.6	49.1	66.1

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は93.5%で、前年度と比較して5.9ポイント上昇した。経営成績を示す経常収支比率は93.5%で、前年度と比較して6.0ポイント上昇した。営業活動の能率を示す営業収支比率は49.1%で、前年度と比較して3.5ポイント上昇した。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度全国平均
流動比率	66.2	66.9	64.2	71.9
自己資本構成比率	53.8	54.3	55.5	64.9
固定資産対長期資本比率	101.5	101.5	101.7	101.2

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計) ×100  
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100  
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は64.2%で、前年度より2.7ポイント低下した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は55.5%で、前年度より1.2ポイント上昇した。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は101.7%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状

態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		3年度末	4年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	646,665	451,788	△194,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△296,239	△6,362	289,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△349,191	△606,642	△257,451
資金増加(減少)額	D=A+B+C	1,235	△161,216	△162,451
資金期首残高	E	837,146	838,381	1,235
資金期末残高	E+D	838,381	677,165	△161,216

資金（現金及び預金）期末残高は677,165千円で、期首残高から161,216千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが451,788千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが6,362千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが606,642千円のマイナスとなっている。



病 院 事 業 会 計

## 1 審査意見

### (1) 決算概要

当年度は、総事業収益が5,983,372千円に対し、総事業費用は5,072,581千円であり、総事業収支は910,791千円の純利益となっている。これは、前年度と比較すると10月以降に国県の新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金が縮小された影響を受け、245,223千円の利益の減少であるが、大幅な利益が計上されている。

総事業収支が大きく黒字となった要因は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症等による補助金1,052,856千円が大きく影響しているためである。

企業債残高については、新たに200,100千円を借り入れ、332,040千円を償還した結果、131,940千円減となり、企業債残高は2,128,112千円になっている。

なお、患者の利用状況は、入院患者数延べ60,290人（1日平均165.2人、病床利用率83.0%）で、前年度と比較し7.8%減となっているものの、外来患者数は延べ107,958千円（1日平均444.3人）で7.0%増となっている。

### (2) 意見

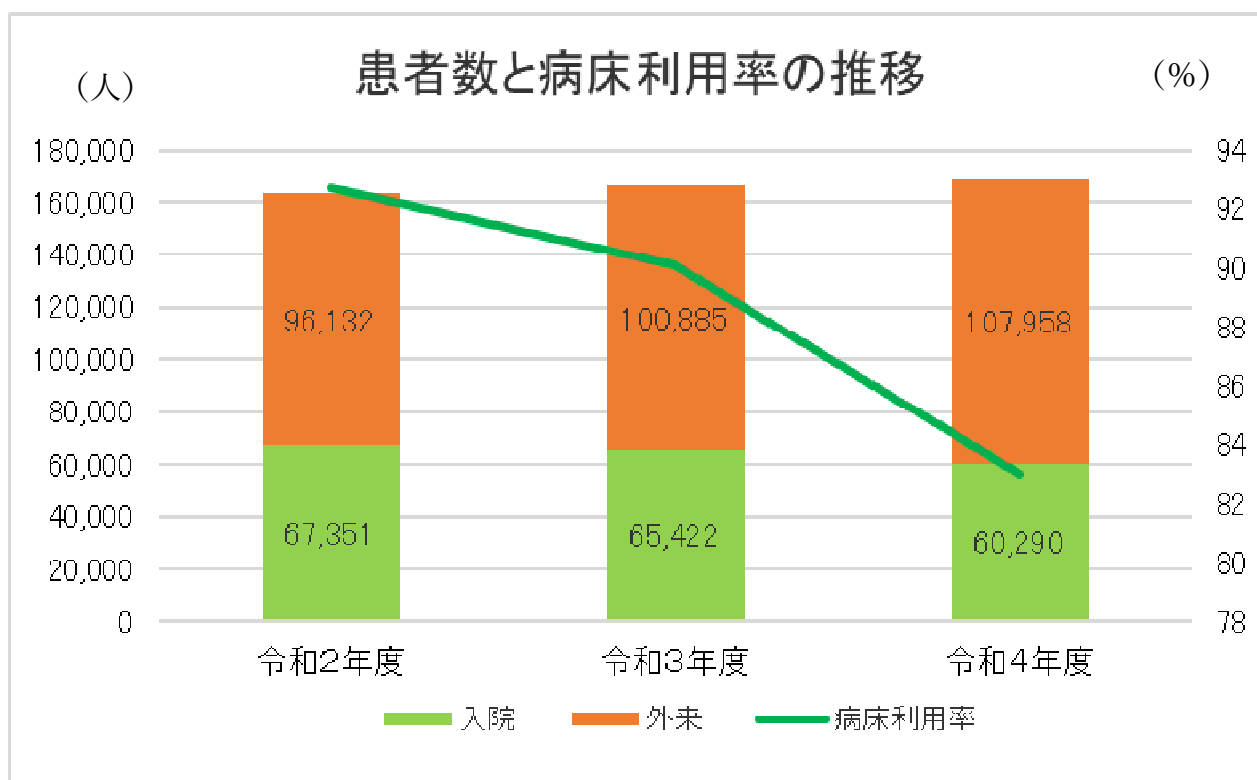
長年の懸案事項であった新病院建て替えの大型事業について、新病院建設費が物価高騰等の社会経済情勢の影響などにより、当初の見込みを大幅に上回る事となった。その後、令和5年6月に就任された新市長の方針のもと、建設地を含む建設計画の見直しに着手されているところであるが、現時点では依然として建設費や将来の事業収支は不透明である。

令和5年度末までに公立病院経営強化プランの策定を目指しているが、これが確実に実行可能なものとなるよう早期に新病院にかかる計画を見直すとともに、経営改善方策を具体化し、市民ニーズにあった新病院を将来にわたり安定して経営できるよう、さらに経営基盤の強化を図られたい。

## 2 業務実績

令和4年度の実績は次のとおりである。

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
病床数 (床)		199	199	199	
病床利用率 (%)		92.7	90.1	83.0	
患者数	入院	67,351	65,422	60,290	
	外来	96,132	100,885	107,958	
	計	163,483	166,307	168,248	
(人)	1日平均	入院	185	179	165
		外来	396	417	444
	計	581	596	609	



令和4年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で168,248人となっており、前年度と比較し1,941人(1.2%)増加している。

入院患者数は60,290人で、前年度と比較し5,132人(7.8%)減少している。これは、急な新型コロナウイルス感染拡大に備えて、感染症病床に加え一般病床の一部においても空床を確保し受入体制を維持したことで、稼働病床が減少したことによる影響が考えられる。

一方、外来患者数は107,958人で、前年度と比較し7,073人(7.0%)増加している。病床利用率は83.0%で、前年度と比較し7.1ポイント低下している。

### 3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業収益	5,967,236	6,000,553	33,317	100.6	(17,180)
医業収益	4,821,678	4,549,733	△271,945	94.4	(15,380)
医業外収益	1,145,557	1,450,820	305,263	126.6	(1,800)
特別利益	1	0	△1	0	

( )内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業費用	5,458,400	5,215,759	242,641	95.6	(143,177)
医業費用	5,221,601	5,008,010	213,591	95.9	(131,754)
医業外費用	230,579	203,328	27,251	88.2	(11,234)
特別損失	6,000	4,421	1,579	73.7	(189)
予備費	220	0	220	0	

( )内は仮払消費税額

事業収益は、予算額5,967,236千円に対して決算額は6,000,553千円(うち、仮受消費税額17,180千円)で、決算比率は100.6%となっている。

事業費用は、予算額5,458,400千円に対して決算額は5,215,759千円(うち、仮払消費税額143,177千円)で、決算比率95.6%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	537,663	429,842	△107,821	79.9	
企業債	314,108	200,100	△114,008	63.7	
出資金	186,007	186,007	0	100.0	
寄附金	1	164	163	16,390.0	
固定資産売却代金	1	0	△1	0	
他会計補助金	37,544	37,544	0	100.0	
国県補助金	1	5,995	5,994	599,500.0	
その他資本的収入	1	33	32	3,250.0	

### 支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	684,551	581,862	102,689	85.0	(22,606)
建設改良費	352,510	249,822	102,688	70.9	(22,606)
企業債償還金	332,040	332,040	0	100.0	
投資	1	0	1	0.0	

( )内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額537,663千円に対して決算額は429,842千円で、決算額の主な内訳は、企業債が200,100千円、市一般会計からの出資金が186,007千円である。

資本的支出は、予算額684,551千円に対して決算額は581,862千円（うち、仮払消費税額22,606千円）で、決算額の主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費249,822千円、企業債償還金が332,040千円である。

不用額は、102,689円で、これは主に医療機器の急な故障や更新等を想定して予算化していた建設改良費に残余が生じたものである。

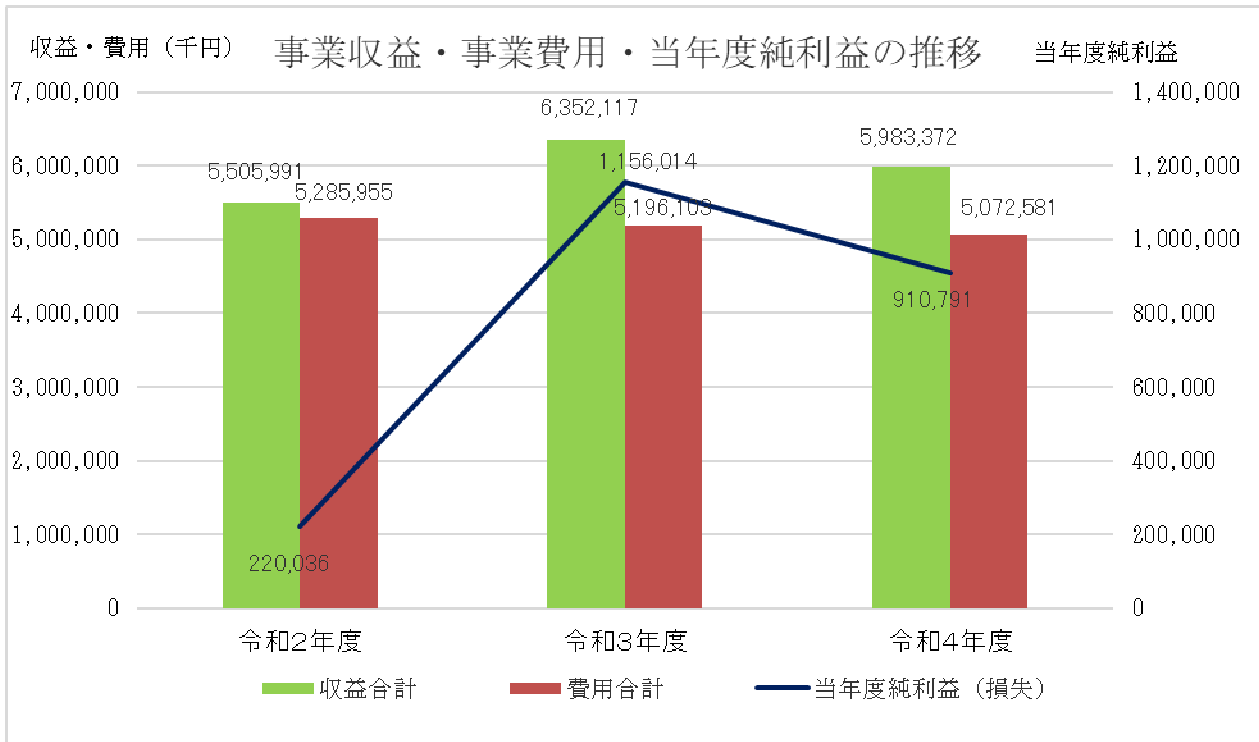
なお、資本的収支決算額で152,020千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91千円、過年度分損益勘定留保資金151,929千円で補てんされている。

#### 4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
医業収益	4,668,191	84.8	4,713,275	74.2	4,534,353	75.8	96.2	△ 178,922
入院収益	3,121,804	56.7	3,105,709	48.9	2,842,496	47.5	91.5	△ 263,213
外来収益	1,123,692	20.4	1,186,597	18.7	1,285,239	21.5	108.3	98,642
他会計負担金	249,784	4.5	222,534	3.5	223,915	3.7	100.6	1,381
その他医業収益	172,910	3.1	198,435	3.1	182,703	3.1	92.1	△ 15,732
医業外収益	733,470	13.3	1,636,702	25.8	1,449,019	24.2	88.5	△ 187,683
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	85.1	0
負担金交付金	448,775	8.2	339,358	5.3	340,078	5.7	100.2	720
患者外給食収益	200	0.0	199	0.0	225	0.0	113.2	26
補助金	250,483	4.5	1,233,109	19.4	1,058,687	17.7	85.9	△ 174,422
長期前受金戻入	1,753	0.0	11,781	0.2	18,576	0.3	157.7	6,795
その他医業外収益	32,259	0.6	52,255	0.8	31,453	0.5	60.2	△ 20,802
特別利益	104,329	1.9	2,140	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,140
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	104,329	1.9	2,140	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,140
<b>収益合計</b>	<b>5,505,991</b>	<b>100.0</b>	<b>6,352,117</b>	<b>100.0</b>	<b>5,983,372</b>	<b>100.0</b>	<b>94.2</b>	<b>△ 368,745</b>
医業費用	4,982,484	94.3	4,974,200	95.7	4,876,255	96.1	98.0	△ 97,945
給与費	3,144,752	59.5	3,080,537	59.3	3,003,186	59.2	97.5	△ 77,351
材料費	797,644	15.1	785,680	15.1	796,343	15.7	101.4	10,663
経費	790,478	15.0	856,923	16.5	819,171	16.1	95.6	△ 37,752
減価償却費	235,424	4.5	238,489	4.6	237,667	4.7	99.7	△ 822
資産減耗費	3,109	0.1	1,175	0.0	6,517	0.1	554.4	5,342
研究研修費	11,078	0.2	11,395	0.2	13,372	0.3	117.3	1,977
医業外費用	186,604	3.5	198,350	3.8	192,094	3.8	96.8	△ 6,256
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,526	0.6	28,218	0.5	26,062	0.5	92.4	△ 2,156
長期前払消費税償却	2,990	0.1	14,848	0.3	10,661	0.2	71.8	△ 4,187
患者外給食材料費	1,627	0.0	2,004	0.0	2,402	0.0	119.9	398
雑損失	150,460	2.8	153,280	2.9	152,969	3.0	99.8	△ 311
特別損失	116,867	2.2	23,552	0.5	4,232	0.1	18.0	△ 19,320
過年度損益修正損	549	0.0	3,801	0.1	3,637	0.1	95.7	△ 164
その他特別損失	116,317	2.2	19,751	0.4	595	0.0	3.0	△ 19,156
<b>費用合計</b>	<b>5,285,955</b>	<b>100.0</b>	<b>5,196,103</b>	<b>100.0</b>	<b>5,072,581</b>	<b>100.0</b>	<b>97.6</b>	<b>△ 123,522</b>
医業利益（損失）	△ 314,293	-	△ 260,925	-	△ 341,902	-	-	△ 80,977
経常利益（損失）	232,573	-	1,177,426	-	915,023	-	-	△ 262,403
当年度純利益（損失）	220,036	-	1,156,014	-	910,791	-	-	△ 245,223



### (1) 収益

事業収益は5,983,372千円で、前年度と比較し368,745千円(5.8%)の減少となっている。

医業収益は4,534,353千円で、事業収益の75.8%を占めており、前年度と比較し178,922千円(3.8%)の減少となっている。このうち、入院収益は2,842,496千円で、前年度と比較し263,213千円(8.5%)の減少となっている。一方、外来収益は1,285,239千円で、前年度と比較し98,642千円(8.3%)の増加となっている。

また、他会計負担金(一般会計繰入)が223,915千円で、前年度と比較し1,381千円(0.6%)の増加となっており、その他医業収益は、182,703千円で、前年度と比較し15,732千円(7.9%)の減少となっている。

医業外収益は1,449,019千円で、前年度より187,683千円(11.5%)減少となっている。このうち、補助金が1,058,687千円で、前年度より174,422千円(14.1%)の減少となっており、これは新型コロナウイルス感染症による感染症病床の受け入れ体制確保による国からの補助金が減少したことによるものである。また、負担金交付金(一般会計繰入)が340,078千円で、前年度より720千円(0.2%)の増加となっている。

特別利益は0千円で、前年度と比較し2,140千円の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策支援基金による特別利益がなくなったことによるものである。

## **(2) 費用**

事業費用は5,072,581千円で、前年度と比較し123,522千円(2.4%)の減少となっている。

医業費用は4,876,255千円で、前年度と比較し97,945千円(2.0%)の減少となった。このうち減少した主なものは、給与費、経費であるが、材料費については増加した。給与費は3,003,186千円で、前年度に比べ77,351千円(2.5%)の減少となっている。これは、職員の一部退職不補充などによる費用減である。経費は819,171千円で、前年度と比較し37,752千円(4.4%)の減少となっているが、材料費は796,343千円で、前年度と比較し10,663千円の増加となっている。

医業外費用は192,094千円で、前年度と比較し6,256千円(3.2%)減少している。なお、特別損失は4,232千円で、前年度と比較し19,320千円の減少となっている。

## **(3) 損益**

当年度の利益は、経常利益915,023千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益910,791千円であり、前年度より245,223千円減少している。



## 5 貸借対照表

### (1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	2,537,636	99.6	△10,002	2,547,638
土地	283,114	100.0	0	283,114
建物	1,445,000	95.7	△65,089	1,510,089
構築物	97,161	92.7	△7,683	104,844
器械備品	596,247	96.0	△25,151	621,398
車両及び運搬具	808	162.7	312	496
リース資産	8,398	653.8	7,114	1,284
建設仮勘定	106,908	404.8	80,495	26,413
無形固定資産	59	100.0	0	59
投資	50,239	130.7	11,794	38,445
修学資金貸付	2,160	100.0	0	2,160
長期前払消費税	22,515	211.2	11,854	10,661
その他投資	25,564	99.8	△60	25,624
<b>小計（固定資産）</b>	<b>2,587,933</b>	<b>100.1</b>	<b>1,791</b>	<b>2,586,142</b>
現金預金	1,863,877	243.3	1,097,885	765,992
未収金	1,021,106	96.1	△41,187	1,062,293
貯蔵品	9,923	83.2	△2,009	11,932
前払費用	636	77.7	△183	819
<b>小計（流動資産）</b>	<b>2,895,543</b>	<b>157.3</b>	<b>1,054,506</b>	<b>1,841,037</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,483,476</b>	<b>123.9</b>	<b>1,056,297</b>	<b>4,427,179</b>

資産総額は5,483,476千円で、前年度と比較し1,056,297千円(23.9%)の増加となっている。これは主に現金預金の増加であり、前年度と比較して1,097,885千円(143.3%)の増加となっている。

## (2) 負債・資本

(単位：千円・%)

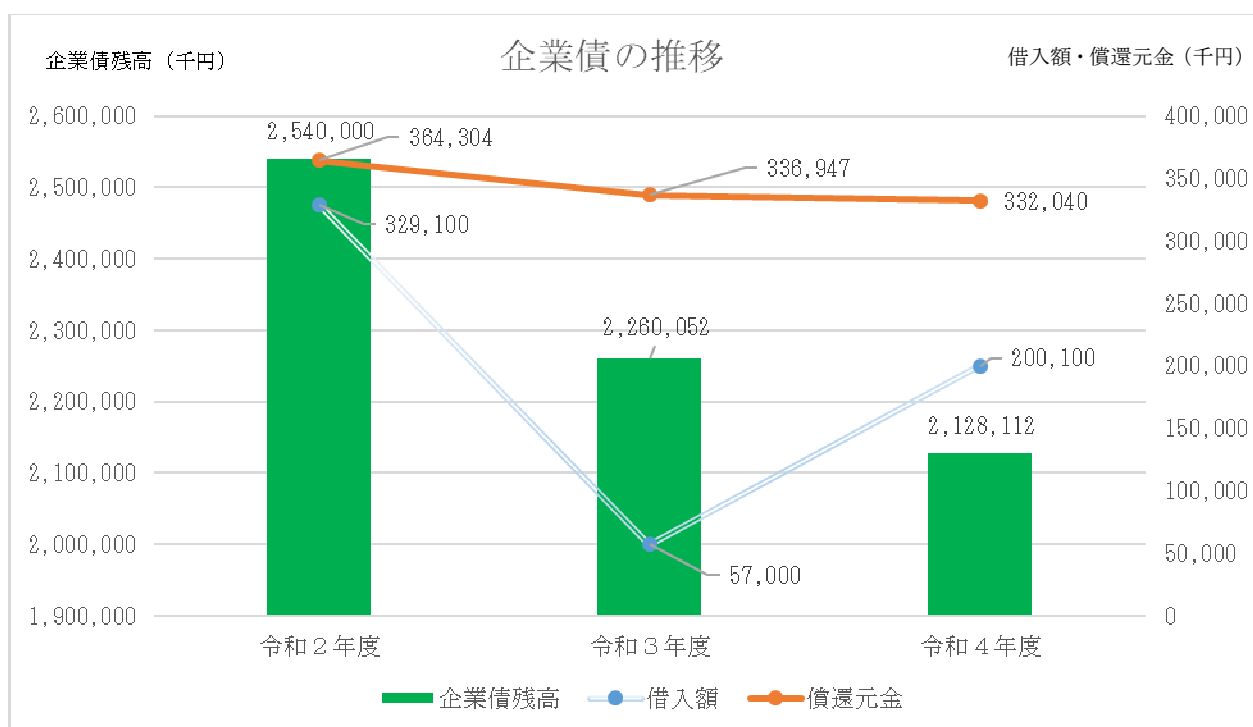
区分	令和4年度			令和3年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,577,685	96.3	△97,878	2,675,563
企業債	1,823,757	94.6	△104,255	1,928,012
リース債務	6,888	1,347.7	6,377	511
引当金	747,040	100.0	0	747,040
流動負債	971,571	103.5	32,409	939,162
一時借入金	0	100.0	0	0
企業債	304,355	91.7	△27,685	332,040
リース債務	2,231	254.6	1,355	876
未払金	449,128	115.4	59,795	389,333
引当金	194,630	99.5	△907	195,537
預り金	21,227	99.3	△149	21,376
繰延収益	164,194	117.9	24,968	139,226
長期前受金	306,516	115.1	40,321	266,195
長期前受金収益 化累計額	△142,322	112.1	△15,353	△126,969
<b>小計（負債）</b>	<b>3,713,450</b>	<b>98.9</b>	<b>△40,501</b>	<b>3,753,951</b>
資本金	6,383,573	103.0	186,007	6,197,566
資本金	6,383,573	103.0	186,007	6,197,566
剰余金	△4,613,547	83.5	910,792	△5,524,339
資本剰余金	19,877	100.0	0	19,877
受贈財産評価額	19,877	100.0	0	19,877
利益剰余金等	△4,633,424	83.6	910,791	△5,544,215
減債積立金	1,113	100.0	0	1,113
当年度未処分 繰越欠損金	△4,634,537	83.6	910,791	△5,545,328
<b>小計（資本）</b>	<b>1,770,026</b>	<b>262.9</b>	<b>1,096,799</b>	<b>673,227</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,483,476</b>	<b>123.9</b>	<b>1,056,297</b>	<b>4,427,179</b>

負債総額は3,713,450千円で、前年度と比較し40,501千円(1.1%)の減少となっている。これは主に企業債が減少したことによる。資本総額は1,770,026千円で、前年度と比較し1,096,799千円の増加となっている。繰越欠損金は4,634,537千円であるが、前年度より910,791千円減少した。負債・資本合計は5,483,476千円となっている。

## 6 企業債

(単位：千円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
2	2,575,203	329,100	364,304	30,124	2,540,000
3	2,540,000	57,000	336,948	28,215	2,260,052
4	2,260,052	200,100	332,040	26,036	2,128,112



令和4年度末現在における企業債未償還残高は2,128,112千円となり、前年度と比較し131,940千円(5.8%)減少した。また、あらたな一時借入金の借入はなかった。

## 7 経営財務分析

### (1) 経営分析

(単位：%)

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度全国平均
総収支比率	104.2	122.2	118.0	106.5
経常収支比率	104.5	122.8	118.1	105.7
医業収支比率	93.7	94.8	93.0	80.6

[算式]

- 総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 医業収支比率 (医業収益/医業費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は118.0%で、前年度と比較して4.2ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は118.1%で、前年度と比較して4.7ポイント低下した。医業活動の能率を示す医業収支比率は93.0%で、前年度と比較して1.8ポイント低下した。

### (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度全国平均
流動比率	73.3	196.0	298.0	237.3
自己資本構成比率	△15.4	18.4	35.3	38.1
固定資産対長期資本比率	114.6	74.1	57.4	79.1

[算式]

- 流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい
- 自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本) ×100  
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い
- 固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100  
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は298.0%で、前年度より102.0ポイント大幅に上昇した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は35.3%で、前年度よ

り16.9ポイント上昇した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は57.4%で、前年度より16.7ポイント低下した。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表 (単位:千円)

区 分		3年度末	4年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	1,238,002	1,131,225	△106,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△31,407	△86,247	△54,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△492,716	52,907	545,623
資金増加(減少)額	D=A+B+C	713,879	1,097,885	384,006
資金期首残高	E	52,113	765,992	713,879
資金期末残高	E+D	765,992	1,863,877	1,097,885

資金（現金及び預金）期末残高は765,992千円で、期首残高から713,879千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが1,131,225千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが86,247千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、52,907千円のプラスとなっている。

## 水道事業会計別表

業務実績比較表 . . . . . 別表 1

経営分析表 . . . . . 別表 2

## 業務実績比較表

(令和5年3月31日現在)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		備 考
					増減	比率 (%)	
行政区域内人口	人	43,252	42,494	42,093	△ 401	99.1	
計画給水人口	人	47,600	47,600	47,600	0	100.0	
給水人口	人	42,606	41,858	41,471	△ 387	99.1	
同件数	件	19,477	19,673	19,838	165	100.8	
普及率	%	98.5	98.5	98.5	0	100.0	(給水人口÷行政区域内人口)×100
年間総配水量	m <sup>3</sup>	4,980,928	4,818,734	4,841,175	22,441	100.5	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,601,642	4,507,074	4,442,731	△ 64,343	98.6	
有収率	%	92.4	93.5	91.8	△ 1.7	98.2	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100
1日配水能力	m <sup>3</sup>	17,600	17,600	17,600	0	100.0	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	13,646	13,202	13,263	61	100.5	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	18,734	15,281	14,402	△ 879	94.2	
1人1日最大配水量	ℓ	440	365	347	△ 18	95.1	
1人1日平均配水量	ℓ	320	315	320	5	101.6	
1人1日平均有収水量	ℓ	296	295	294	△ 1	99.7	
施設利用率	%	77.5	75.0	75.4	0.4	100.5	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100
負荷率	%	72.8	86.4	92.1	5.7	106.6	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100
最大稼働率	%	106.4	86.8	81.8	△ 5	94.2	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100
職員数	人	10 5	9 6	8 5.5	△ 1 △ 1	88.9 91.7	うち損益勘定所属職員数(臨時職員除く)
職員1人当たり給水人口	人	8,521	6,976	7,540	564	108.1	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	920,328	751,179	807,769	56,590	107.5	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	124,685,722	102,295,899	97,919,760	△ 4,376,139	95.7	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数

別表 2

## 経営分析表

区分	分析項目	算式	2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.3	83.6	85.8	88.6	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	19.6	21.4	21.2	21.8	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	76.2	76.5	75.8	*70.3	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きければ経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.0	85.4	88.6	*90.0	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	109.3	109.3	113.3	119.9	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	393.1	293.9	461.7	*338.0	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	299.7	290.6	424.5	254.1	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	261.2	256.1	390.5	229.0	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.9	103.1	87.0	*109.9	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.9	103.1	86.9	*109.2	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	67.1	58.9	47.9	*92.8	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.5	4.4	4.9	*5.6	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1)全国平均は、「令和3年度 地方公営企業年鑑」による。(\*は同規模事業所の全国平均)

注2)評価差額等は、有価証券の評価差額

注3)経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4)経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5)料金収入＝給水収益



## 下水道事業会計別表

業務実績比較表 . . . . . 別表 1

経営分析表 . . . . . 別表 2

別表 1

## 業 務 実 績 比 較 表

(令和5年3月31日現在)

項 目	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		備 考
					増減	比率(%)	
処理施設数	個所	22	21	21	0	100.0	
処理区域内面積	ha	2,485	2,485	2,485	0	100.0	
整備戸数	戸	16,057	16,164	16,317	153	100.9	
整備人口	人	42,962	42,210	41,795	△ 415	99.0	
水洗化戸数	戸	14,939	15,094	15,294	200	101.3	
水洗化人口	人	39,726	39,212	39,000	△ 212	99.5	
年度末行政区域内人口	人	43,252	42,494	42,093	△ 401	99.1	
普及率	%	99.3	99.3	99.3	0.0	100.0	$\frac{\text{整備人口}}{\text{年度末行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	92.5	92.9	93.3	0.4	100.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備人口}} \times 100$
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,449,788	4,357,137	4,075,322	△ 281,815	93.5	
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	12,191	11,937	11,165	△ 772	93.5	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,128,928	4,045,321	3,957,421	△ 87,900	97.8	
有収率	%	92.8	92.8	97.1	4.3	104.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
使用料単価	円	220.0	219.2	216.8	△ 2.4	98.9	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	円	534.5	551.1	507.4	△ 43.7	92.1	$\frac{\text{汚水処理費(経常費用)}}{\text{年間有収水量}}$

別表 2

## 経営分析表

区分	分析項目	算式	2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.1	97.0	97.1	97.0	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	41.8	41.3	40.0	30.9	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.8	54.3	55.5	64.9	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいかほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	101.5	101.7	101.2	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	180.5	178.7	175.0	149.5	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.2	66.9	64.2	71.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	66.2	66.7	57.4	66.5	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.3	53.0	43.7	51.1	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	88.7	87.6	93.5	106.1	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	88.7	87.5	93.5	105.9	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	48.0	45.6	49.1	66.1	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	28.6	26.4	24.6	19.2	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和3年度 地方公営企業年鑑」による。

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝使用料

## 病院事業会計別表

業務実績比較表 . . . . . 別表 1

経営分析表 . . . . . 別表 2

別表 1

## 業務実績比較表

(令和5年3月31日現在)

項目		年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
		増減	比率(%)					
病床数		床		199 (193)	199 (193)	199 (193)	0 (0)	100.0 (100.0)
患者数	入院	年間	人	67,351	65,422	60,290	△ 5,132	92.2
		1日平均	人	185	179	165	△ 14	92.2
	外来	年間	人	96,132	100,885	107,958	7,073	107.0
		1日平均	人	396	417	444	27	106.5
	計	年間	人	163,483	166,307	168,248	1,941	101.2
病床利用率		%		92.7 (94.0)	90.1 (92.3)	83.0 (85.1)	△ 7.1 (△ 7.2)	92.1 (92.2)
職員数		人		400	387	384	△ 3	99.2
診療収入	入院収益		円	3,121,804,192	3,105,708,857	2,842,496,085	△ 263,212,772	91.5
	外来収益		円	1,123,692,044	1,186,596,987	1,285,239,431	98,642,444	108.3
	計		円	4,245,496,236	4,292,305,844	4,127,735,516	△ 164,570,328	96.2
職員1人当たり患者数		人		409	430	438	8	101.9
職員1人当たり診療収入		円		10,613,741	11,091,230	10,749,311	△ 341,919	96.9
患者1人1日当たり医業費用		円		30,477	29,910	28,983	△ 927	96.9
患者1人1日当たり医業収益		円		28,555	28,341	26,950	△ 1,391	95.1
患者1人 1日当たり 診療収入	入院	円		46,351	47,472	47,147	△ 325	99.3
	外来	円		11,062	11,273	11,490	217	101.9
	平均	円		25,600	25,513	24,267	△ 1,246	95.1
薬品費		円		402,919,206	392,900,389	462,633,369	69,732,980	117.7
患者1人1日当たり薬品費		円		2,465	2,363	2,750	387	116.4

注1)入院日数は、令和4年度は365日、令和3年度は365日、令和2年度は365日、  
外来日数は、令和4年度は243日、令和3年度は242日、令和2年度は243日とした。

注2) ( ) 書きは、一般病床数及び一般病床利用率

※職員1人あたりの患者数、診療収入が減少しているのは、令和2年度より職員数に会計年度任用職員を含んだためである。

## 経営分析表

区分	分析項目	算式	2年度	3年度	4年度	全国平均 (3年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	74.1	58.4	47.2	68.6	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	80.1	60.4	47.0	48.7	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△ 15.4	18.4	35.3	38.1	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.6	74.1	57.4	79.1	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.3	196.0	298.0	237.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	72.4	194.7	296.9	233.3	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4.0	81.6	191.8	143.2	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2	122.2	118.0	*106.5	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.5	122.8	118.1	*105.7	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.7	94.8	93.0	*80.6	医業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	143.6	117.6	102.2	50.6	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率が小さいほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.7	0.7	0.6	1.1	医業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1)全国平均は、「令和3年度 地方公営企業年鑑」の市区分による。(\*は同規模病院の全国平均)

注2)評価差額等は、有価証券の評価差額

注3)経常収益＝医業収益＋医業外収益

注4)経常費用＝医業費用＋医業外費用

注5)料金収入＝入院収益＋外来収益